

2010年10月25日
ブラジル日本商工会議所
事務局



移転価格税制の取組み & ビジネス環境改善要請

移転価格税制の取組みとビジネス環境改善要請



2005. 07 移転価格税制(T/P)委員会の発足

2006. 03 主要14カ国会議所で構成する外国投資家グループ(G.I.E)においてT/P改善案を討議(メキシコ/チリなど途上国の導入事例も呈示)

ブラジルの移転価格税制の特徴をOECDモデル及び日本の導入モデルと比較分析

2006. 05 下院外交・国防委員会の経済セミナー(ブラジリア)においてT/Pの改善要請

移転価格税制の取組みとビジネス環境改善要請



- 2006.12 フルラン開発商工大臣とG. I. EがT/P改善について会合
- 2007.01 G. I. E議長名でギド・マンテガ財務大臣へT/P改善陳情書を送付
- 2007.03 CNI－経団連主催の第12回伯日経済合同会議ブラジル開催に参加、OECDのガイドラインに沿わないブラジルのT/P税制では、事前承認制度の適用など早急改善を求めた。

移転価格税制の取組みとビジネス環境改善要請



2008. 07 甘利経済大臣とミゲル・ジョージ開発商
工大臣間の合意で日伯貿易投資促進合
同委員会を設置

2008. 09 会議所の日本進出企業会員に日伯貿易
投資促進に関するアンケートを実施

結果:

各種税制/TP: 34件、輸入手続/通関: 16件、
労働法: 13件、ビザ: 8件、インフラ: 6件、その他:
23件 計100件

移転価格税制の取組みとビジネス環境改善要請



- 2009. 02 第1回日伯貿易投資促進合同委員会ブラジリア開催に参加
- 2009. 06 G. I. Eはアントニオ・パロッシ前財務大臣と移転価格税制の改善、租税条約、二重課税防止協定について意見交換
- 2009. 09 第2回日伯貿易投資促進合同委員会の東京開催に参加

移転価格税制の取組みとビジネス環境改善要請



2009. 11

会議所主催の11月定例昼食会にパロッシ前財務大臣を招待し、同大臣は貿易・投資円滑化のためには税制改革や移転価格税制の改善が最重要と認識表明。

2009/12 移転価格税制に関する暫定法MP478 公布(12月29日)



2010.02 MP478についてアンケートを実施 結果を収税局に報告(第3回日伯貿易投資促進委員会ブラジル)

- ① 今回の暫定措置令によって移転価格税制適用の指針が明確になったと評価する声があった一方、70%以上の企業が改悪であるとの認識を持っている。
- ② 財務大臣に業界毎にマージン率を見直す権限が付与された事について、業界毎に異なるマージン率の適用を期待する声大きい。
- ③ マージン率の改正のみではなく、移転価格税制大枠の国際標準への対応を求める企業が多い。

2010.04 第3回貿投委員で MP478号の修正案を呈示



収税局に要請(第3回日伯貿易投資促進委員会ブラジリア)

1. マージン率35%の修正要望

本来は、業界毎に異なるマージン率の適用が理想であるが、基本的に加工品、輸入品に関わらず一律20%のマージン率を適用して欲しい。35%のマージン率では、ブラジルからの事業撤退も検討しなければならない程深刻に捉えている企業が多数存在するのが実情である。

2. 二重課税回避のための仕組みの整備

移転価格課税リスク防止の為、ブラジルにおいてもAPA(事前確認制度)の整備を進めて欲しい。また、移転価格課税が為された場合の二重課税解消の為、日伯租税条約での対応的調整規定の整備を進めて欲しい。更に同条約に規定されている相互協議の実効性を担保する為、ブラジル国内法の整備も実施して頂きたい。



2010. 05 経団連－CNI主催の第13回 日伯経済合同会議東京開催に参加

貿易・投資促進のためビジネス環境の整備
日伯経済界の連携強化
各種税制の中でT/P、技術移転、知的財産権
等も喫緊テーマの1つとして俎上



日本企業のブラジル進出は

何故少ないか？

日本からの会議所新規訪問企業数 (2007~2010/10現在)



新規訪問数: 160社 (水面下で調査中のFS企業を除く)

推定進出企業数: 僅か 30~40社
内入会企業数: 僅か 20社

背景の1つに不合理なT/P税制!!

約3/4の企業はHQで世界戦略の再見直し?

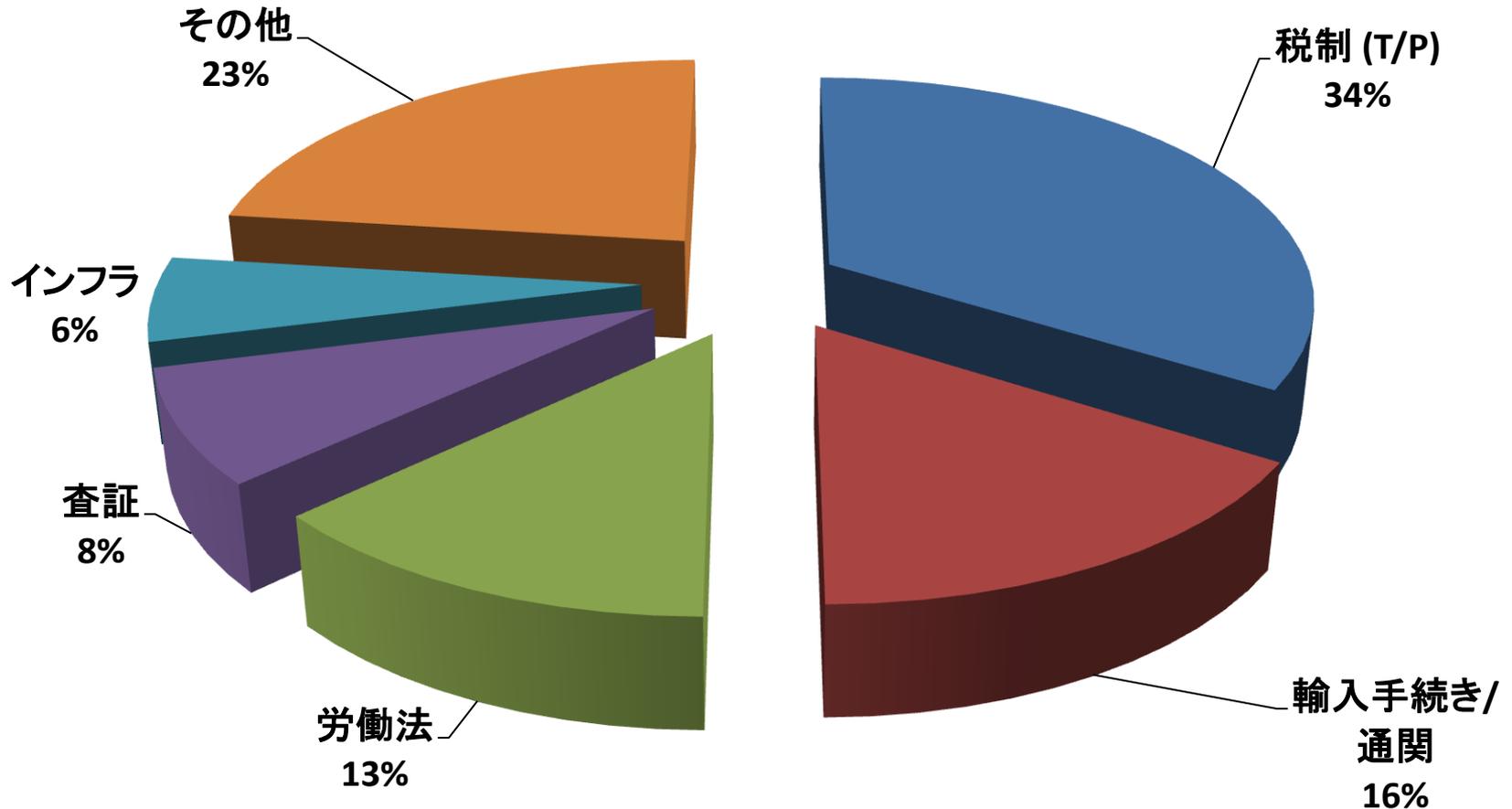
或いはブラジル進出を断念?

他の地域 (RICs、東南アジア) へ進出展開?

理由は何か？



2008/9月のアンケート結果



厳然たる結果



アジア主要国への進出日本企業数

(出所:JETRO/日本経団連経由)

	企業数(社)	T/PはOECDガイドラインに準拠？
中国	25.796	原則的にYES
タイ	1.647	同上
マレーシア	1.425	同上
インドネシア	997	税法上T/P制度未公表
ベトナム	867	原則的にYES
インド	627	同上

厳然たる事実



過去60年間に、日本からブラジルへの延進出
企業数は僅か400社、

うち170社が当所会員企業数
(10月現在)

2010. 11

第4回日伯貿易投資促進合同委員会(東京)



継続的にビジネス環境改善を要請

開発商工省ハマリオ副大臣に対し

他の関係省庁に働き掛け

およびご協力を要請

ありがとうございました